

## ベトナム南部委員会(1954～61年)についての資料公開とその問題点

福田 忠弘

### 1 はじめに

ベトナムでは、ベトナム戦争<sup>1</sup>について公開される資料に変化が生じつつある。従来は、ベトナム労働党（現在のベトナム共産党<sup>2</sup>）中央が南ベトナム解放のために、どのような指示をだしていたのか、その党中央の指導に基づいてベトナム人民軍がどのような戦果を上げたのかについての資料公開が中心であった。その一方で、ベトナム戦争当時、世界各地で巻き起こった反戦運動の支援の対象であった南ベトナム解放民族戦線や、南ベトナム共和国臨時革命政府などに関する資料はこれまであまり公開されることはなかったのである。

しかし1990年代から、徐々にではあるが当時の南ベトナムで活動していた諸機関に関する資料も公開されはじめた。たとえば、南ベトナム解放民族戦線についての文献が、1993年に出版されている<sup>3</sup>。また1990年代初頭から順次刊行されているベトナム共産党に関する党文献全集では、南ベトナムで革命の指揮をとっていた南部委員会（1954年7月～1961年10月）および南部中央局（1961年10月～1975年9月）に関する資料が公開されている<sup>4</sup>。

しかし社会主義国ベトナムで公開される資料に関しては、その信憑性が主要な問題点を形成する。党中央の公文書館や党に付属する研究機関の公文書館に保管されている資料が公刊の対象となっているが、その原典を閲覧することは外国人には認められていない。そのために、ベトナム戦争に関する資料がどれくらいあり、これまでに公開された資料と非公開のままの資料がどのような関係にあるのかが明らかではない。公開されている資料は、現在のベトナム共産党によるベトナム戦争の「公式な」ベトナム戦争史観に反しない資料であると考えられるが、ベトナム共産党がどういった基準で公開する資料を選択しているのかについても明らかになっていない。さらにこれまで多くの資料が公開されてきた事項に関しては、すでに公開された資料と新たに公開された資料を比較検討することが可能であるが、最近やっと史料公開されるようになった南ベトナムで活動していた諸機関に関しては、こうした比較を行うことが極めて難しい。

これらことを象徴するような出来事が2005年におきた。ベトナム戦争当時、南ベトナム解放軍の司令官を務めたチャン・ヴァン・チャーの著作の発禁処分が解かれて、再発行されたのである。チャン・ヴァン・チャーは1982年に『鋼鉄のB戦区の歩み・第5巻・30年戦争の終結』（*Nhung Chang Duong “B-2 Thanh Dong”, tap V, Ket Thuc Cuoc Chien*

<sup>1</sup> ベトナムでは「ベトナム戦争」ではなく、「抗米救国戦争」（Khang chien chong My, cuu quoc）という呼称が用いられるが、本稿では便宜的に「ベトナム戦争」と表記する。ベトナム語には本来、ベトナム語独特の発音記号などが付記されるが、本稿ではそれを省略して表記する。

<sup>2</sup> ベトナム戦争当時のことに言及する際には、当時の名称であるベトナム労働党を、現在のことについて説明するときは現在の名称であるベトナム共産党を使用する。

<sup>3</sup> *Chung Mot Bong Co: Ve Mat Tran Dan Toc Giai Phong Mien Nam Viet Nam* (Nha Xuat Ban(NXB) Chinh Tri Quoc Gia, 1993).

<sup>4</sup> *Dang Cong San Viet Nam, Van Kien Dang: Toan Tap, Tap 15-22* (NXB Chinh Tri Quoc Gia, 2001-2002).

*Tranh 30 Nam*) という回想録を出版した<sup>5</sup>。チャン・ヴァン・チャーは、ベトナム労働党中央の正しさのみを強調するのではなく、南ベトナム各地で活動していた地方組織の役割も見直すべきだと主張し、ベトナム国内でも注目を集めた。しかし、発売から2週間でベトナム共産党によって発禁処分にされたのである。しかし2005年になって、発禁の対象となった著作を含む、チャン・ヴァン・チャーが生前に執筆した原稿が、選集という形で再出版され、ベトナムの書店に並べられることになったのである<sup>6</sup>。だが、再出版されるにあたり、チャン・ヴァン・チャーの発禁本の内容が一部改ざん、削除、変更された。こうした箇所は、いまだにベトナム共産党の「公式な」歴史認識と対立していることを意味している<sup>7</sup>。ベトナムで公開されている資料を利用する場合には、複数の資料をつきあわせて検討する必要があることの典型的な事例である。

1990年代以降、南ベトナム解放民族戦線や各地域で活動していた武装勢力についての資料は少しずつ公開されてきたが、南部において南ベトナム解放闘争を指導してきた最重要機関である南部委員会と南部中央局についての資料は、ほとんど公開されてこなかった。しかし2002年になってやっと両機関についての書籍が出版され、これまでほとんど明らかにされてこなかった南部委員会と南部中央局の活動内容の一端が明らかになった。さらに、2008年には同書を修正、補充した第二版が出版された。各公文書館所蔵の第一次史料に直接アクセスすることはできないが、両機関について現在のベトナム共産党の認識を推定するための比較の材料が揃ったことになる。本稿の目的は、南部委員会および南部中央局についての資料の初版と第二版の比較分析を行い、現在のベトナム共産党中央のベトナム戦争史観を明らかにすることである。

## 2 南部委員会の設立と役割

南部委員会が南ベトナムに設立されたのは、1954年10月のことであった。1946年以来続けられてきたベトナム民主共和国（後にいわゆる北ベトナムと呼ばれる）とフランスとのインドシナ戦争は、1954年7月に締結されたジュネーヴ会議によって停戦を迎えることになった。ジュネーヴ会議はベトナム民主共和国、フランス、中華人民共和国、アメリカ、イギリス、ソ連、ベトナム国（後にいわゆる南ベトナムと呼ばれることになる）、ラオス王国、カンボジア王国が参加した多国間会議であり、1954年4月から7月までの3ヶ月間行われた。ジュネーヴ会議では、後のベトナムの将来を決定づける多くの重要な諸点が決定された。それは、（1）フランスとベトナム民主共和国の停戦、（2）停戦実施のために暫定的な軍事境界線を北緯17度線にひくこと、（3）南北の軍事境界線内にそれぞれの軍隊が集結すること、およびベトナムからフランス軍の撤退、（4）外国軍の人員数および武器数に関して上限を設けること、（5）2年後の1956年に南北ベトナムで統一選挙を実施すること、（6）選挙結果をもとにベトナムを統一することの6点であった。しかし実際には、上

<sup>5</sup> Tran Van Tra, *Nhung Chang Duong "B-2 Thanh Dong"*, vol.V, *Ket Thuc Cuoc Chien Tranh 30 Nam* (NXB Van Nghe, 1982).

<sup>6</sup> Tran Van Tra, *Ket Thuc Cuoc Chien Tranh 30 Nam* (NXB Quan Doi Nhan Dan, 2005).

<sup>7</sup> チャン・ヴァン・チャーの発禁本と再発行本の内容分析については、拙稿「ベトナム共産党による戦史評価の変化：チャン・ヴァン・チャー著作再発行の意義」『社会学論集』（第8号、2006年9月）を参照のこと。拙稿では、改ざんされている箇所、削除されている箇所をそれぞれ指摘し、その内容分析を行っている。

述の6点のうち後半の3点に関しては、ベトナム国およびアメリカが協力せずに実現しなかったことは周知の事実であろう。

ベトナム労働党にとって、ジュネーヴ協定に明記されていた、1956年におこなわれる南北ベトナムの統一選挙を実施することが至上命題になった。ベトナム全土においてフランスとの停戦を実施し、北緯17度線以南で戦闘に従事していたベトナム民主共和国軍を北緯17度線以北に集結させ、南北ベトナム間での選挙についての協議を始めることが最重要課題であった。ベトナム労働党はジュネーヴ協定を遵守するために、戦時の指揮系統から平時の指揮系統へと変更する必要性に迫られ、1954年9月のベトナム労働党中央にて、南部中央局を解散して新たな任務をもった南部委員会を設立する決議がだされた。

この決議がベトナム南部に伝達され、1954年10月に南ベトナムのカーマウ省のウーミンの森の中にあったチャックバン基地で会議が開かれ、後にベトナム共産党総書記になるレ・ズアン（Le Duan）とパリ会談の代表を務めたレ・ドゥック・ト（Le Duc Tho）が会議を主催し、南部委員会の設立が決定された<sup>8</sup>。南部委員会の具体的な任務として、会議では「平和を擁護し、強固なものにし、自由民主を要求し、民衆の生活を改善し、祖国統一の実現をし、ベトナムの独立を達成すること」が決定された。具体的な南ベトナムにおける革命の任務としては、「公開活動、半公開活動とともに秘密活動を行う。革命運動を指導するために、党の組織と活動は地下に潜行する必要がある。大衆の組織・行動については、革命運動を拡大するために公開、半公開活動を利用する。活動形態を軍事闘争から政治闘争へと変更する。そのために農村での下部組織を強固にし、都市における活動を促進し、農村と都市の運動を結びつけること」が決定された<sup>9</sup>。南部委員会の活動目的は、南ベトナム政権を直接打倒するのではなく、南ベトナム政権の存在を認めたとうえで、自由、民主などの諸権利、参政権を要求することであった。特に政治闘争を行いジュネーヴ協定に規定されている南北ベトナムでの統一選挙を要求していくことが最優先の課題とされた。

人事については、南部委員会書記にレ・ズアンが、副書記にファム・フウ・ラウ（Pham Huu Lau）が就任した。戦時から平時への組織改編に伴い、組織形態や命令系統も整備され、多くの専門の委員会が徐々に設立されていった。委員会の事務を取り扱う「南部委員会事務所（Van Phong Xu Uy）」をはじめ、「敵情視察委員会（Ban Dich Tinh）」、「教育訓練委員会（Ban Tuyen Huan）」、「経済財政委員会（Ban Kinh Tai）」、「交通連絡委員会（Ban Giao Thong Lien Lac）」が設立された。多くの人々の支持を集めるために、「対敵兵工作委員会（Ban Binh Van）」、「青年動員工作委員会（Ban Thanh Van）」、「婦人動員工作委員会（Ban Phu Van）」の各委員会も設置された。

南部委員会は1954年9月に設立されて、1961年10月に南部中央局に改組されるまで、南ベトナムにおいて南部解放を担当した。しかし南部委員会が活動していた時期は、ベトナム労働党中央による南ベトナムの情勢認識と、南ベトナムで活動していた南部委員会の情勢認識に大きな隔たりがあった時代である。1956年7月に予定されていた南北ベトナム分断を解消する統一選挙の実施を南ベトナム政府とアメリカが拒否し、南ベトナム政府は南ベトナムに残っている革命勢力に対して弾圧を開始した。ジュネーヴ協定が遵守されず、

<sup>8</sup> Ban Chap Hanh Dang Bo Dang Cong San Viet Nam Thanh Pho Ho Chi Minh, *Lich Su Dang Bo Dang Cong San Viet Nam Thanh Pho Ho Chi Minh (1954-1975)*, Tap II (NXB Thanh Pho Ho Chi Minh, 2000), pp. 32-34.

<sup>9</sup> *Ibid.*

党員たちが逮捕され、組織が弱体化していく状況を目の当たりにして、政治闘争だけではなく武力闘争の必要性を認識する南部委員会と、あくまでも南ベトナム政府の憲法と法律の枠内での合法もしくは半合法的手段のみを使用することを主張するベトナム労働党の認識はやがて大きな溝となっていく。

従来、当時の指導に関して、ベトナム共産党中央は自身の指導に誤りがあったことを認めようとはしなかった。しかし1994年5月に、ベトナム共産党は当時の南部委員会の情勢認識が正しかったことを認め、以下のような自己批判をおこなった。

歴史的におおきな意義をもった第15号決議は、南部の革命を進展させ、情勢を転換させ、1960年におきた南部全土の輝かしい「同時蜂起」へと導いた。その後、1954年から1975年までの歴史的ないくつかの問題を総括するに、第7期中央委員会政治局は以下の結論を下した。「15号決議はとても正しく、情勢を好転させたが、それ以前の南ベトナムへの党の指導には欠点があった。とくに1957年から1958年の2年間、敵が反革命の暴力を使用して幹部、人民を容赦なく殺害していたときに、私たちは闘争の指導方針を変更することに遅れ、政治闘争を強調するだけという戦略的指導での誤りを犯した」（1994年5月25日の政治局決議の結論）<sup>10</sup>。

この自己批判が具体的にどういった党中央の指導や、情勢認識を巡ってだされた自己批判かは今のところ明らかではない。しかし、この自己批判が南部委員会の活動についての資料公開を促進する一つの要因であったと考えられる。自己批判が南部委員会の資料公開にどのような影響を与えたのかは、1994年前後でどのような資料が公開の対象となったのかを比較することによって明らかになるのである。

### 3 南部委員会に関する資料公開と問題点

ベトナム共産党が、1994年に上述の自己批判をするまで、当時南部解放政策を巡って、ベトナム共産党は南部委員会とベトナム労働党中央の情勢認識に隔たりがあることを認めようとはしてこなかった。自己批判が行われるまでは、南ベトナムで活動する諸機関の末端まで、ベトナム労働党中央の指示に従って一糸乱れずに活動していたと評価されることが通常であった。そのため、この時期のベトナム戦争に関する研究は、党中央が出す党文献が主要な分析の対象となってきたのである。

しかし「はじめに」でも言及した通り、1990年代以降、南ベトナムで活動していた諸機関についての資料が公開されてきた。この資料公開には二つの意味がある。第一に、これまで不明であった、南部委員会をはじめとする諸機関の独自の活動が明らかになったことである。南部委員会は、ベトナム労働党中央の指示に可能な限りあわせようとしながらも、その時その時の情勢に合わせてながら独自の政策を展開していた。このことによりベトナム労働党中央と南部委員会の間でどのような見解の相違があったのかを明らかにすることが

<sup>10</sup> Hoi dong trung uong chi dao bien soan giao trinh quoc gia cac bo mon khoa hoc Mac-Lenin, Tu tuong Ho Chi Minh, *Giao Trinh Lich Su Dang Cong San Viet Nam (Tai ban co sua chua, bo sung)* (NXB chinh tri quoc gia, 2004) p.216.

可能になった。第二に、これまで絶対視されてきた、ベトナム労働党中央の役割を再検討するための資料が公開された可能性があるということである。

南部委員会に関する資料のうちもっとも体系的な資料は、2002年に出版されたホーチミン国家政治学院の党歴史院がまとめた *Lich Su Bien Nien: Xu Uy Nam Bo va Trung Uong Cuc Mien Nam (1954-1975)*（『歴史年譜：南部委員会と南部中央局（1954-1975）』）である<sup>11</sup>。総ページ数が1120ページにもおよぶ資料であり、第1部に南部委員会、第2部に南部中央局の資料が年代ごとにまとめられている。本稿が対象とする南部委員会については、南部委員会議の決議や、ベトナム労働党中央の指示と時に矛盾する指示がだされていたことを証明するような資料も掲載されている。また掲載された資料の所蔵先は、外国人のアクセスできない党中央の公文書館（Kho Luu Tru Trung uong Dang）や党歴史院の公文書館（Kho Luu Tru Vien Lich su Dang）になっている。

さらに2008年には第2版が出版され、多くの資料が追加、補充された（2冊の本を区別するために、以下、2002年に出版されたものを初版、2008年に出版されたものを第二版と呼ぶ）<sup>12</sup>。第二版の総ページ数は1452ページで、初版の1120ページに334ページが追加されたことになる。研究の材料とできる資料が増えたので良いことのようにも思えるが、事はそう簡単ではない。初版で掲載されていた文書の全削除や、文書中の一部が削除されて、編集に何らかの意図が働いていたことが明らかになっているからである。ベトナムの場合には、追加されるよりも削除された時の方がより重要な意味を持つことが多い。

初版と第二版を比べて大きく異なっていることは、第二版では掲載されている資料の引用元が明記されていることである。初版に掲載されている文書のほとんどは、引用元として単に「党中央公文書館所蔵」や「党歴史院公文書館所蔵」としか記載されていなかったものが、第二版では大きく異なっている。第二版では、すでに公開された文献の場合には、その公開された書籍名や党文献集名が明記されると同時に、ページ数も明らかにされている。また、「党中央公文書館所蔵」や「党歴史院公文書館所蔵」の資料を引用している場合でも、それぞれの資料番号のような記号が付記されるようになった。たとえば、「Luu tai Kho Luu tru Vien Lich Su Dang. X3/27.3; X3/27.4」（党歴史院公文書館所蔵。X3/27.3; X3/27.4）などと表示されるようになった。このような資料番号が明記されることは、これまでになかった傾向である。各公文書館で資料の整理が行われていて、それが公開資料にも影響を及ぼしていることが伺える。

次に初版と第二版の文書数についてである。両書の文書数を比較したのが表1である。それぞれの年に関しての初版に掲載された文書数、初版から削除された文書数、第二版に追加された文書数、削除や追加されたあとの第二版での文書数をまとめている。第二版では、文書の引用元が明記されているので、第二版に掲載されている文書のうち、各公文書館所蔵の資料の割合を計算することができる。表1をみても明らかのように、1954年のように第二版において初版の二倍以上の文書数が掲載されていることもあれば、1955年や1957年のように第二版での文書数は初版の文章数を下回ることもある。さらに1955年の

<sup>11</sup> Hoc Vien Chinh Tri Quoc Gia Ho Chi Minh, Vien Lich su Dang, *Lich Su Bien Nien: Xu Uy Nam Bo va Trung Uong Cuc Mien Nam (1954-1975)* (NXB Chinh Tri Quoc Gia, 2002).

<sup>12</sup> Hoc Vien Chinh Tri Quoc Gia Ho Chi Minh, Vien Lich su Dang, *Lich Su Bien Nien: Xu Uy Nam Bo va Trung Uong Cuc Mien Nam (1954-1975)* (In lan thu hai co sua chua, bo sung) (NXB Chinh Tri Quoc Gia, 2008).

ように初版で掲載された文書のうち9の文書が全削除されている年もあれば、1958年のように初版で掲載された文書がまったく削除されていない年もある<sup>13</sup>。削除されている箇所には第二版が出版された時のベトナム共産党のベトナム戦争史観が反映されていることになる。

表1 初版と第二版の文書数比較

	初版の 文書数	初版から 全削除さ れた文書 数	第二版に 追加され た文書数	第二版で の文書数	第二版の文書 のうち、各公文 書館所蔵の資 料 <sup>14</sup>	第二版の文 書中の公文 書館所蔵の 資料の割合
1954	21	5	28	44	28	63%
1955	28	9	5	24	2	8%
1956	24	2	3	25	10	2%
1957	17	4	2	15	6	40%
1958	13	0	6	19	7	36%
1959	18	3	6	21	12	57%
1960	22	2	8	28	14	50%
1961	28	2	5	31	13	41%
計	171	27	63	207	92	44%

（出所）筆者作成

筆者は、1955年と1956年の「第二版の文書中の公文書館所蔵の資料の割合」に注目している。1955年は8%、1956年は2%と極めて低い割合を示している。1955年と1956年については、これまで公開された資料、つまりは自己批判をする前に通説となっているベトナム共産党中央によって作られた、「公式な」ベトナム戦争史観によって依拠していることを示している。この時期の資料にはまだまだ公開されていない重要な資料があるように推察できる。

最後に全削除されている文書の内容についてである。初版と第二版での編集方針の違いなどが明記されている訳ではないので、現時点では第二版で削除されている文書を分析してその傾向を明らかにすることしかできない。削除される文書の傾向は、党中央が当時の南ベトナム情勢を誤って認識していることが明らかになる内容のものがほとんどである。

<sup>13</sup>また表1では、文書が全削除されたもののみカウントしている。初版で掲載された文書のうち第二版では一部削除されている文書は含めていないが、かなりの文書が一部削除の対象になっている。また、文書はそのままであるが、文書のタイトルが異なっている文書などもある。

<sup>14</sup>第二版の文書は、各公文書館所蔵の資料とこれまでに出版された書籍から引用されている資料の2つに分類することができる。各公文書館所蔵の資料の数が多いほど、新しい事実が明らかになるが、その分裏をとることができないという欠点もある。

しかし、当時政治闘争を指示していたベトナム労働党中央に反して、南部委員会の判断で武装勢力を建設する決定をした会議の決議文書などはそのまま掲載されている場合もある。南部委員会が独自の判断をした文書については、そのまま掲載されるか一部削除されるだけで済むこともあるが、党中央の判断が誤っていたと判断できるものは全削除の対象になることが多い。1994年5月に自己批判をしたとはいえ、まだまだ党中央が誤りを起こしたことを隠蔽する傾向があると見受けられる。

## 4 おわりに

南部委員会と南部中央局について出版された2002年の初版本と2008年の第二版に掲載されている文書を比較して、どのような違いがあるのかを検討した。第二版では初版に比べて334ページも増えているが、単に資料が増えただけではなく、削除された文書や新たに追加された文書があることも指摘した。

公開された資料の公文書館所蔵の資料の割合についても言及した。1955年と1956年は公文書館の資料がほとんど公開されていない可能性についても触れた。1994年5月にベトナム共産党が南ベトナム解放政策について自己批判したことに言及したが、現在でも、当時の党中央が起こした誤りについては公にしない傾向があるということを指摘した。

### 付記

本研究は、平成21年度科学研究費補助金（若手研究（B）課題番号50386562）の助成による研究成果の一部である。